

パネル VI：大学における研究への政府の支援

Panel VI: Government Support for University Research

モデレーター：永野 博，独立行政法人科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター，上席フェロー

DARPA と米国におけるイノベーションの連結科学モデル—現在の状況

DARPA and the US Connected Science Model for Innovation – Where Is It Now?

ウィリアム・ボンヴィリアン William Bonvillian, ジョセフ・リーバーマン合衆国上院議員オフィス 立法ディレクター，チーフスタッフ

イノベーションを生み出す要因として、R&D と人材に加えて組織が重要であり、過去の成功事例に共通しているのは、協力的で非階層的かつ民主的な環境でラディカルなイノベーションを目的に研究を行っていることであると論じ、基礎研究から開発、プロトタイピング、製造初期まで連結したモデルは DARPA でも採用されてきたが、近年 DARPA がそのモデルからシフトしつつある一方、エネルギー省や NIH など他の機関で同様の組織の採用が進められていると報告した。

大学における研究への政府の支援—日本における動向と課題

Government Support to University Research – Trend and Issues in Japan

下田 隆二，東京工業大学統合研究院教授

過去 10 年間の日本の大学における研究の状況と、それに対する政府の政策及び研究支援をレビューした。科学技術基本計画は政府による大学への研究資金を増加させ、その研究環境を改善することに貢献する一方、大学の法人化はかつてないほど運営上の自由を与えたと高く評価した。現在の課題として、大学研究の多様性、資金提供機関及び大学による競争的資金の管理、大学の開放性、産学連携・知的財産権の重要性を指摘した。

ディスカッサント

ウィリアム・スペンサー William Spencer, 全米アカデミー 科学技術経済政策委員会 / SEMATECH 元会長

1980 年代以降企業の基礎研究部門が縮小する中で、好奇心に基づく研究分野のみではなく、現実の問題を解くために原理的な研究が必要となる分野においても大学の役割が大きくなっており、最近では企業がキャンパス内に研究所を設けるなど産学連携に大きな変化が起きているが、そうした状況でも大学は基礎研究と教育を最重視し、その文化を守ることが重要であると指摘した。

討論

日本の独立行政法人化後の国立大学における意思決定の自由度に関して、文部科学省の定めた中期計画の項目には拘束されるものの、その範疇の中では各大学は自由に意思決定を行うことができるとの回答があった。

各国のイノベーションシステムにおける国立研究所の役割に関して、米国では、公的研究所は産業と大学の間存在的存在であり、エネルギーや物理などの基礎研究を行っている優秀な人材も多く、直接的な経済効果は小さくなくても、ノーベル賞級の発見をするなど、新技術の孵化、底上げに貢献しているとの報告があった。また、安全規制や標準設定に関する国研は引き続き必要だが、戦後キャッチアップのために設立された国研については、現在新たな役割を模索しており、専ら好奇心に基づく大学の研究を補完するような方向性で検討しているとの指摘があった。